

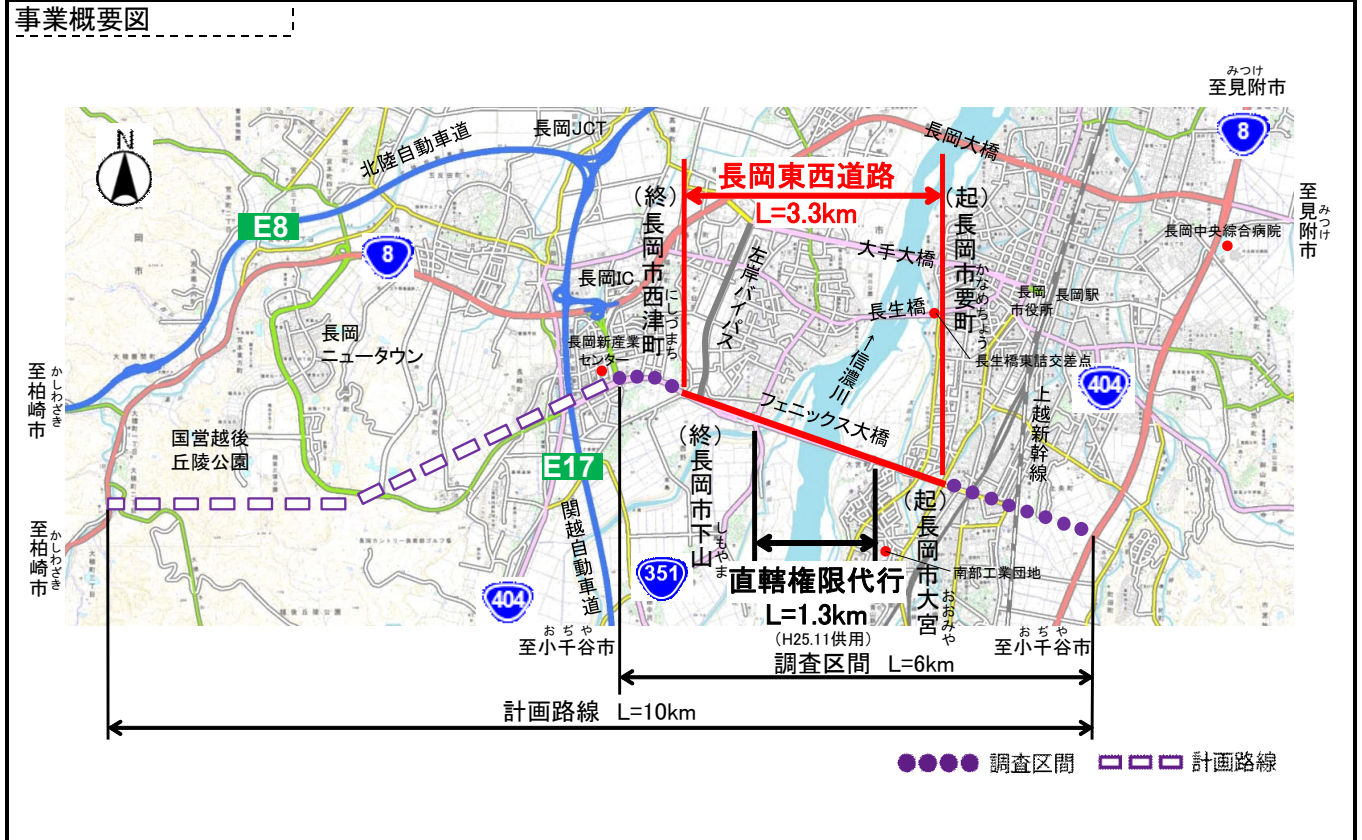
事後評価結果（令和2年度）

担当課：新潟県土木部道路建設課
担当課長名：東海林 晃

事業名	地域高規格道路 <small>ながおかつうざい</small> 長岡東西道路 一般国道404号 <small>ながおかつうざい</small> 長岡東西道路	事業区分	一般国道	事業主体	新潟県
起終点	自：新潟県長岡市要町 <small>ながおか かなめちよう</small> 至：新潟県長岡市西津町 <small>ながおか にしづまち</small>	延長	3.3km		

事業概要
一般国道404号は、新潟県長岡市を起点とし新潟県上越市に至る幹線道路であり、地域高規格道路である長岡東西道路はその一部を構成し、長岡市中心市街地と長岡ニュータウン等の開発拠点との連携強化及び物流効率化に資する重要な路線である。
長岡東西道路は新潟県長岡市要町から長岡市西津町までの延長約3.3km（全線約10km）の地域高規格道路である。

事業の目的・必要性
信濃川に新たな橋梁を整備することで、長岡市街地の交通渋滞を解消し、アクセス向上、連携強化及び物流効率化を目的とした事業である。



事業の効果等	事業期間	事業化年度：H10年度 都市計画決定：H10年度	用地着手：H12年度 工事着手：H15年度	供用年：(再評価) - / H30年度 (暫定/完成) (実績) - / H30年度	変動	1.0倍
	事業費	再評価時 (名目値) - / 120億円 (新潟県分) (暫定/完成) (実績値) - / -	実績 (名目値) - / 130億円 (新潟県分) (暫定/完成) (実績値) - / -		変動	1.08倍
	交通量 (当該路線)	再評価時 (暫定/完成)	実績 (暫定/完成)		変動	85%
	旅行速度向上 (供用前現道→当該路線)	31.2 → 35.5 km/h (供用直前年次) H24年度 (供用後年次) H28年度	交通事故減少 (供用前現道→供用後現道)	12.3 → 3.7 件/年 (供用直前年次) H22-H24年度 (供用後年次) H26-H28年度		
費用対効果分析結果 (再評価)	B/C : 3.0	総費用 : 202 億円 (事業費 : 198 億円 維持管理費 : 3.8 億円)	総便益 : 603 億円 (走行時間短縮便益 : 535 億円 走行経費減少便益 : 51 億円 交通事故減少便益 : 17 億円)	基準年 : 平成19年		

費用対効果 分析結果 (事後)	B/C 1.3	総費用 333 億円 事業費: 328 億円 維持管理費: 4.6 億円	総便益 424 億円 走行時間短縮便益: 354 億円 走行経費減少便益: 58 億円 交通事故減少便益: 12 億円	基準年 令和2年
事業遅延によるコスト増	費用増加額	— 億円	便益減少額	— 億円
事業遅延の理由 —				
客観的評価指標に対応する事後評価項目				
① 渋滞長の改善 ・ 長生橋東詰交差点では、渋滞長が940m低下し、長岡市東西地域の連絡性が向上 (開通前: 1,300m→開通後360m)				
② 周辺地域の開発・産業活動への支援 ・ 長岡東西道路周辺には流通団地・工業団地が集積しており、当該道路の開通により物流の効率化が図られ、南部工業団地～新産業センターの所要時間が7分短縮 (開通前:19分→開通後12分)				
③ 観光施設への利便性向上 ・ 国営越後丘陵公園～長岡駅の所要時間が2分短縮 (開通前:23分→開通後21分)				
④ 医療施設へのアクセス性向上 ・ 才津西町～長岡中央総合病院(第二次救急医療施設)までの所要時間が2.1分短縮 (開通前:17.0分→開通後:14.9分)				
⑤ バスの定時性向上 ・ 中央環状線[内回り]の朝7時～8時台の平均遅れ時間が最大4.1分短縮				
⑥ 災害時における交通の確保 ・ 信濃川増水時における長生橋(S12竣工・桁下余裕のない既存橋)の通行止めに対する交通確保				
その他評価すべきと判断した項目 特になし				
事業による環境変化	環境影響評価に対応する項目			
	その他評価すべきと判断した項目 特になし			
事業評価監視委員会の意見 審議の結果、事業の効果が発現しており、当該事業に関しては、今後の事後評価及び改善措置は必要ないとした事業者の判断は妥当である。				
事業を巡る社会経済情勢等の変化 平成27年度 市道 西幹線84号線 左岸バイパス(長岡市古正寺～長岡市蓮湯) 事業着手				
今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性 投資効果が確認されており、今後の事業評価及び改善措置の必要性がないと判断される。				
計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性 特になし				
特記事項 特になし				

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。